



▲向かって左から 岸信夫代議士、山田、安倍総理

内閣総理大臣 安倍晋三 殿  
平成30年6月1日

歯科保健医療充実に関する緊急提言書2018

自民党歯科口腔医療勉強会  
顧問 岸 信夫  
座長 山田 宏

私たち歯科口腔医療勉強会は、別紙のメンバーで定期的に、科学的根拠をもとに「口の中の健康は体の健康に直結する」ということに注目し、昨年、緊急提言を安倍総理に行いました。おかげさまで、その内容が「骨太方針2017」に反映され、心より感謝申し上げます。

その上で施策の更なる充実に向けて、当勉強会として「緊急提言書2018」を下記の通りまとめましたので、ご要望申し上げます。

要望事項

1. 「骨太方針2018」においても「骨太方針2017」に記された口腔機能管理の推進などの歯科保健医療の充実の方針を堅持し、加えて介護予防とフレイル予防、健康寿命延伸の観点から歯科の充実についても盛り込むこと
2. 生涯を通じた歯科健診の更なる充実
3. 歯科関連事項のエビデンス構築に資する研究を進めるための体制の充実
4. 地域包括ケアシステムにおいて重要な役割を果たす歯科衛生士の確保・配置の推進と医科歯科連携の推進

今年も「歯科口腔医療勉強会要望」が  
「骨太方針」に

「骨太方針2018」昨年との相違

6月15日に「経済財政運営と改革の基本方針2018」が閣議決定されました。「骨太方針」と言われるこの方針は、来年度予算や様々な計画策定に反映される「国家経営方針」とも言えるものですが、今年も昨年に引き続き歯科「口腔の重要性が明記されました。」  
「引き続き」と述べましたが、「骨太方針」は当該年度の経営方針であり、毎年ゼロベースで作成されるもので、前年に明記されたからといって翌年に自動的に記されるとは限らず、2年続けての明記はそれだけ国が重要視している証左と考えています。

自民党の中堅若手の国会議員有志でつくる「歯科口腔医療勉強会」も、発足1年半で会員も発足時の19名から40名と倍増し、エビデンスに基づく歯科の勉強会も8回を数え、参加国会議員の歯科口腔への理解が飛躍的に高まっていることを実感しています。

そして、昨年初めて「骨太方針」に勉強会としての要望内容が盛り込まれたので、今年も勉強会の成果を踏まえ、6月1日に安倍総理に対し「歯科保健医療充実に関する緊急提言2018」の申し入れを行い、今年も要望内容がほぼ満額回答で盛り込まれたと評価しています。

今後に引き続いて、歯科健診事業や歯科口腔機能管理の充実や対象の拡大だけでなく、歯科衛生士の再就職促進のための紹介事業などの検討、中期的な

山田宏の  
タックル  
ニュース



7月15日

平成30年

発行

山田宏よい国後援会  
機関紙

自民党



「勉強会」の要望通り、今年も「骨太方針」に明記 参議院議員 山田宏

「骨太方針2018」でのこの記載を、昨年の記載と比較しますと、右線のように、口腔機能管理の対象が昨年は「入院患者や要介護者」だけだったものが広く「国民に対する」と拡大され、「地域における医科歯科連携の構築」の必要性も新規に加えられました。さらに「介護予防・フレイル対策」が初めて記され、注釈の中で「運動、口腔、栄養等」の重要性が指摘されるなど、広く予防という観点からも歯科の意義が明記された点も今年の特徴と言えます。

来年度、  
そして今後の歯科に対する政策

今後は「骨太方針2018」に従い、来年度予算などが策定されていくことになりますが、昨年も「骨太方針2017」によって「歯科保健医療の充実・強化」の予算が、前年度の4億3千万円から今年度7億6千万円と大幅に伸びたことを踏まえれば、来年度予算はさらに充実したものになるよう頑張りたいと思います。

経済財政運営と改革の基本方針 2018  
～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～

6月1日の要望が  
6月15日の骨太方針に  
記載!

平成30年6月15日

(予防・健康づくりの推進)

高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策<sup>181</sup>や生活習慣病等の疾病予防・重症化予防、就労・社会参加支援を都道府県等と連携しつつ市町村が一体的に実施する仕組みを検討するとともに、インセンティブを活用することにより、健康寿命の地域間格差を解消することを目指す。また、フレイル対策にも資する新たな食事摂取基準の活用を図るとともに、事業所、地方自治体等の多様な主体が参加した国民全体の健康づくりの取組を各地域において一層推進する。さらに、健康増進の観点から、2020年東京オリンピック・パラリンピックを目指し、受動喫煙対策を徹底する。口腔の健康は全身の健康にもつながることから、生涯を通じた歯科健診の充実、入院患者や要介護者をはじめとする国民に対する口腔機能管理の推進など歯科口腔保健の充実や、地域における医科歯科連携の構築など歯科保健医療の充実に取り組む。

<sup>181</sup> 「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」（平成29年7月5日改訂）

<sup>182</sup> 肺炎等の身体合併症も含む。

<sup>183</sup> フレイルは、要介護状態に至る前段階として位置付けられるが、身体的脆弱性のみならず精神・心理的脆弱性や社会的脆弱性などの多面的な問題を抱えやすく、自立障害や死亡を含む健康障害を招きやすいハイリスク状態を意味し、運動、口腔、栄養等に係る指導等の適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能とされている。

<sup>184</sup> 「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」（平成29年3月21日厚生労働省告示第76号）

(負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化、自助と共助の役割分担の再構築)

病院・診療  
所の機能分化・機能連携等を推進しつつ、かかりつけ機能の在り方を踏まながら、  
かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬剤師の普及を進める

### 【外資による土地買収問題】

北海道や対馬での外資による土地買収は、今や奄美大島や佐渡島なども含め全国的に急速に拡大し、わが国の安全保障や治安維持の観点から国民に不安が広がりつつあります。一方政府の土地管理に関する担当省庁がバラバラで、「領土」としての土地管理を司る行政機関がなく、外資等の土地買収や利用実態の把握すらできない状況にあります。

そこで、自民党でその対策を検討している「安全保障と土地法制に関する特命委員会」で、総理直属の「調査会」を速やかに設置するよう提案し、今後の検討課題となりました。

外資土地買収で調査会  
自民特命委が設置提案  
【外資による土地買収問題】

北海道や対馬での外資による土地買収は、今や奄美大島や佐渡島なども含め全国的に急速に拡大し、わが国の安全保障や治安維持の観点から国民に不安が広がりつつあります。一方政府の土地管理に関する担当省庁がバラバラで、「領土」としての土地管理を司る行政機関がなく、外資等の土地買収や利用実態の把握すらできない状況にあります。

そこで、自民党でその対策を検討している「安全保障と土地法制に関する特命委員会」で、総理直属の「調査会」を速やかに設置するよう提案し、今後の検討課題となりました。

▲2018.6.30 産経新聞 東京朝刊

「口腔の健康は全身の健康につながることから、生涯を通じた歯科健診の充実、入院患者や要介護者をはじめとする国民に対する口腔機能管理の推進など歯科保健の充実や、地域における医科歯科連携の構築など歯科保健医療の充実に取り組む」

科部門の設置など、新たな挑戦をしていきたいと考えています。

歯科保健政策立案のための国立シンクタンクでの歯科部門の設置など、新たな挑戦をしていきたいと考えています。